

日本地震学会男女共同参画推進の取り組み - シンポジウムで学んだこと -

Efforts for Promoting Equal Participation of Men and Women in Seismological Society of Japan: Lessons from a Symposium

田島 文子 [1]

Fumiko Tajima[1]

[1] 広大院理・地惑

[1] Hiroshima U. Department of EPSS

2006年連合大会開催中に発足した「日本地球惑星科学連合男女共同参画委員会」に呼応し、日本地震学会(Seismological Society of Japan, SSJ)でも、男女各5名から成る男女共同参画委員会が発足した。この委員の選出に際しては、広い視野から共同参画の問題を考え、学会として有効な取り組みを実施することを念頭に、ジュニア、ミドル、シニアの世代の、多様な意見やビジョンを広く反映するよう留意した。SSJではこの委員会をコアに、21世紀における学会の発展を位置づける中で、男女共同参画推進の取り組みを開始した。

取りあえず、地震学会会員のデータベースから、女性会員が世代別にどの程度の割合を占めているかを集約した。現在会員総数は2271名、そのうち男性・女性会員は、各々2113名、158名で、これらの数から単純に計算すると、女性会員の割合は7%であり、第3期科学技術基本政策で謳われている女性研究者雇用20%の数値からは、はるかに下にある。それでは、世代別に見たらどうかということで、生年月日が登録されている会員の中で、女性会員の割合を年代別に検討した。1959年以前に生まれた世代(a)1024人中、女性会員は21人で、たったの2.1%であった。一方、1960年以降に生まれた世代では、総数1178名中女性会員は129名で11%、もっと細かく見ると、(b)1960-1974年では、7.3%、(c)1975年以降では19.2%にも達している。(c)の世代で大学を卒業した世代(1983年以前に誕生)に絞って考えると、女性会員の数は急激に増えてきていることがわかる。この世代は、大体は、(a)の世代のうち、第2次世界大戦後に生まれた親に育てられている。この親の世代は、初等教育から男女は平等であるという建前で教育を受けたにもかかわらず、女性会員の比率が極端に低いのは、理念が意識や実践の中に浸透するには、一世代以上の時間を要することの証かもしれない。若い世代では、女性研究者の割合が顕著に上昇してきており、この世代の女性研究者が同じような割合で育っていけば、総合科学技術会議が示している20%雇用の数値目標も非現実的ではない。地震学会では、昨年度の学会論文賞、若手学術奨励賞などを女性会員が受賞したことにも見られるように、女性会員の活躍ではすでに積極的な面が多くある。しかしながら、「男女共同参画」において学会が取り組むべきもっと根本的な問題は、Job Marketに関してではないだろうか。ポストドクや任期付の研究職は増えたにもかかわらず、その先の保証がないという状況は、男女を問わず深刻な問題になっている。

地震学会では、2006年秋季大会中に、男女共同参画推進に関する第一回のシンポジウム(自由な意見交換の場)を開催し、委員がパネリストとして各所属大学・研究所で、女性研究者支援や男女共同参画の取り組みがどのように試行されているかなどについて報告した。その討論の中でも、期限付きポストについている若手研究者や大学院生が抱えている問題が具体的に提起され、このような状況のなかで男女共同参画を推進するには、人事・評価制度の中で男女共同参画という視点をどう考慮するかということが、重要課題だと指摘された。一方で、「男女共同参画」というのは、女性の機会均等が法制化され、女性が働く環境が改善されれば済むというような単純な問題ではなく、終局的にはことば通り「共同参画」の思想を深めることであるという視点から、出来るだけ多数の学会員が、「男女共同参画推進グループメンバー」として、このような意見交換に積極的に参加するよう呼びかけている。